
2024年 食品動向について（予測）

（2023年12月15日現在）

埼玉県戸田市笹目1丁目41番地4号

株式会社 ピアット

白 杵 敏 男

我が国では、2020年1月に国内最初の新型コロナウイルス感染者が確認され、4年目に入った今年5月、感染症法上の分類が季節性インフルエンザと同等の5類に引き下げられました。世界保健機関（WHO）も同5月、国際的な公衆衛生上の緊急事態宣言を解除し、世界的なコロナ危機は宣言から約3年3カ月で平時に戻りました。

海外では、ロシアによるウクライナ侵略、イスラエル・パレスチナ情勢をはじめ、日本周辺においても一方的な現状変更の試みや、北朝鮮の核・ミサイル開発など世界各地で深刻な事態が多発し、分断と協調が複雑に絡み合う時代のなか国際社会においてこれまで以上に結束が求められています。

さて、岸田内閣は日本経済の再生が最優先の課題として「新しい資本主義」の旗印の下、物価高対策、人口減少に打ち勝つデジタル社会への変革、外交・安全保障、危機管理の徹底、東日本大震災からの復興・国土強靱化の5つを重点分野として取り組む決意を表明し、変化の流れをつかみ、変化を力にしていると強調しました。

内閣府が12月に発表した我が国の2022年7～9月の国内総生産（GDP）は、実質で年率2.9%減と4四半期ぶりのマイナス成長となりました。物価高の中で消費者の節約志向が強まり、GDPの過半を占める個人消費の伸びが鈍化しています。帝国データバンクは、国内の主要食品メーカー195社の2023年11月末時点の飲食料品の値上げが前年の2万5,768品目を大きく上回る3万2,395品目に達したと発表しました。来年に値上げされる品目は今年より少なくなる見込みで、値上げラッシュに収束の兆しが広がりつつあります。

近年は多国間での大型経済連携を進め、環太平洋経済連携協定（TPP）は協定発効後で初めて英国が加入し、政府は高い水準の関税の撤廃率と投資のルールを透明化して経済活性化を狙い、輸出拡大に力を入れる方針を示しています。

日本政府観光局（JNTO）は、10月の訪日客数が251万6,500人で新型コロナウイルス流行前の2019年同月を0.8%上回ったと発表しました。単月で初めてコロナ前の水準を超え、今年1～10月の訪日客数は1,989万人と前年同期の10倍を超える急激な増加は、観光関連の消費にも波及しインバウンド消費が改めて注目されています。

気象庁は、今年の平均気温が春（3～5月）、夏（6～8月）、秋（9～11月）と1898年の統計開始から最も高くなったと発表しました。初めて3季連続で過去最高を更新し、年間史上最も暑い年が確実視されています。世界気象機関（WMO）も今年の世界平均気温は産業革命前と比べて1.4度上昇し、174年間の観測史上で最も暑い年になるとの見通しを発表しました。地球沸騰化時代の到来を予感させ、温暖化は干ばつ・洪水・山火事など人々の暮らしを脅かし、世界銀行は2050年までに2億1,600万人が移住を迫られると推計しています。

今年を代表する言葉に贈られるユーキャン流行語大賞には、阪神タイガースを38年ぶりの日本一に導いた岡田監督のアレ（A. R. E.）が選ばれました。野球の国・地域別対抗戦（WBC）で日本が14年ぶり3度目の優勝、米アメリカン・リーグで2年ぶり2度目となるMVPを受賞した大谷翔平選手、パラリンピックの車いすテニス男子で4個の金メダルを獲得した国枝慎吾選手に政府から国民栄誉賞、将棋の藤井聡太氏が史上初の八冠独占など明るい話題も印象に残った年となりました。

国連食糧農業機関（FAO）によると、世界では年間に約13億トンの食料が廃棄されています。影響は深刻で、捨てられた食べ物は燃やされ、食品ロス関連の二酸化炭素排出量は年間約36億トンと、世界全体で排出される温室効果ガスの約8%に上ると推計されています。日本でも2019年に食品ロス削減推進法が施行され、食品ロスを2000年度の980万トンから2030年度までに489万トンに半減させる目標を掲げ、2021年度の食品ロス推計量は前年度に比べ1万トン増の523万トンが発生しました。国連が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）でも具体的なターゲットのひとつで、官民一体で食べ残りや売れ残りを減らす取り組み、私たち一人ひとりの意識が削減につながっていきます。

厚生労働省は、2022年の日本人の平均寿命が、女性87.09歳、男性81.05歳と男女とも2年連続で前年を下回り、新型コロナウイルス感染による高齢者の死者が増えたことが影響したと発表しました。また、2022年に生まれた日本人の子供は77万747人と統計を始めた1899年以降で最少となり、初めて80万人を割り込みました。民間試算によると、2023年の出生数は70万人前半と8年連続で過去最少を更新する見通しで、急速に進む少子化は社会に大きくかつ幅広い分野に影響を及ぼすこととなります。

農林水産省によると、令和4年の基幹的農業従事者は122.6万人と前年に比べ6%減り、平均年齢は68.4歳と4年連続上昇しました。人手不足と高齢化が進み、これまでは生育や病害の判断は熟練者の経験に頼っていましたが、今後はAIやデータを駆使して生産性や品質を高める農業のスマート化やグリーン化が注目されています。

農林水産省によると、我が国の2022年度の食料自給率は、カロリーベースで前年度と横ばいの38%、生産額ベースは前年度に比べ5%低い58%と比較可能な1965年以降で過去最低となりました。同省は2030年度にカロリーベースで45%、生産額ベースで75%の目標を掲げていますが、達成への道のりは遠く、2024年も輸入に頼る割合が高いまま推移し、政治、経済、天候、為替、原油、海外の食料動向等に大きく左右されることになりそうです。

簡単ではありますが、弊社にて取り扱いしている主な商品の産地・業界等の状況をもとに2024年の見通しをまとめてみました。

① 農産品

(1) バレイショ（北海道）



農林水産省によると、令和4年産の全国の春植えバレイショ作付面積は6万9,100㍍で前年産に比べ1%増加し、収穫量は224万5,000トと前年産に比べ5%増、出荷量は190万3,000トと前年産に比べ6%増加しました。国内生産量の8割を占める北海道の収穫量は181万9,000トで前年産に比べ8%増加しました。今夏の北海道は、春先から平均気温が高く適度な雨量で収穫のスタートが早まり、平年並みかやや多い収穫が期待できると思われます。一方、肥大初期である6月中旬～7月中旬に地温が20℃以上と高く乾燥した環境であったことから「そうか病」が流行しました。食味や収量への影響はありませんが、見た目が悪くトリミングする加工品では歩留まりが悪化し、商品により品薄になる可能性があります。

(2) ニンジン（北海道）



農林水産省によると、令和4年産の全国の春夏冬ニンジン作付面積は1万1,410㍍で前年産に比べ3%減少し、収穫量は40万1,200ト、出荷量は35万9,600トと前年産に比べそれぞれ4%減少しました。気象庁によると、今年6～8月の日本の平均気温は1898年以降最も高く、9月以降も全国的な猛暑が長引きました。全国的な高温が収穫量の減少や生育障害につながり、9月の卸値は平年比7割高と高騰し、状態が悪く廃棄や回収されるケースも目立ちました。今夏の北海道産は加工向けが少なく、スイートコーンの次に在庫が少ない商品となります。

(3) インゲン（北海道）



農林水産省によると、令和4年産の全国のインゲン作付面積は6,220㍍で前年産に比べ13%減少し、収穫量は8,530トと前年産に比べ18%増加しました。農林水産省は令和5年産の作付面積を5,860㍍と前年産に比べ6%減少すると公表しましたが、昨年の豊作で繰越在庫が多く、他作物より収穫が速いインゲンは日照に恵まれ平年よりやや増加となりました。今年は品質も良く在庫も高水準にあります。

(4) タマネギ（北海道）



農林水産省によると、令和4年産の全国のタマネギ作付面積は2万5,200㌦で前年産に比べ1%減少し、収穫量は121万4,000ト、出荷量は110万1,000トと前年産に比べそれぞれ11%増加しました。今夏の北海道は、猛暑で収穫が早まりスタートは価格も安定しましたが、お盆以降も気温が高かった影響から収穫後のタマネギに日焼けによるくぼみなどの高温障害が多く見つかリ収穫量は例年と比べ約10%減少すると見込まれています。10月以降は価格が上昇し、東京都中央卸売市場の卸値は11月13日時点で平年（過去5年平均）比84%高くなりました。北海道産は貯蔵しながら春まで出荷が続き、収穫量の下振れで年明け以降は更に価格が高騰すると思われま

(5) カボチャ（北海道）



農林水産省によると、令和4年産の全国のカボチャ作付面積は1万4,500㌦で前年並みでしたが、収穫量は18万2,900トと前年産に比べ5%増、出荷量は14万9,200トと前年産に比べ6%増加しました。今夏の北海道は猛暑と8月初旬の大雨で葉が枯れる被害が発生しました。日焼けを防ぐため収穫を早めたことで数量は前年並みを見込んでいます。重量野菜のカボチャは農作業の負荷が高く、一つひとつ手作業で出来高を確認して収穫するため、人手不足の状況から価格は年々高騰しています。

(6) スイートコーン（北海道、輸入）



農林水産省によると、令和4年産の全国のスイートコーン作付面積は2万1,300㌦で前年産に比べ1%減少し、収穫量は20万8,800トと前年産に比べ5%減、出荷量は17万2,600トと前年産に比べ3%減少しました。今夏の北海道は、30℃以上の真夏日が44日連続と過去最長を更新し、例年はお盆に収穫の最盛期を迎えますが、今年は10日程度早まりました。また、停滞する前線の影響で8月3日～5日にかけて災害級の大雨が発生し、圃場に機械が入れず収穫が遅れたことも影響を受けました。高温による急減な成長が原因と考えられる粒の割れ、褐色、シワが多数発生したため大減産となり、前年産も不作で繰越在庫がなく本年は数量限定でのご案内とさせて頂いております。米農務省の11月の需給報告によると、米国産トウモロコシの2023～2024年度の生産量は152億3,400万㌦と過去最高の豊作になるとの予測から米トウモロコシ先物価格も約3年ぶりの安値となりました。

(7) ホウレンソウ（日本）



農林水産省によると、令和4年産の全国のホウレンソウ作付面積は1万8,900 ㌦で前年産に比べ2%減少し、収穫量は20万9,800 トン、出荷量は17万9,000 トンとそれぞれ前年並みとなりました。ホウレンソウは全国で栽培され、年間通して流通していますが旬は11～1月で、この時期は色が濃く栄養分も増して甘味があります。今年は全国的な高温が続く、病害虫の発生が多く異物除去の重要性が高まりました。今冬も暖冬によって生育が前進化し、収穫時期に合わせた生産配分の見直しを進め安定供給ができるよう努めています。農家は、肥料など農業用資材の価格上昇で生産コストの上昇を農作物の卸値に十分転嫁できていないことが多く、今後も価格は高騰すると思われます。

(8) サトイモ（日本）



農林水産省によると、令和4年産の全国の秋冬サトイモ作付面積は1万100 ㌦で前年産に比べ3%減少し、収穫量は13万8,600 トンと前年産に比べ3%減、出荷量は9万4,300 トンと前年産に比べ2%減少しました。サトイモ畑の疫病が2014年頃から発生し、食味や人体への影響はないものの収穫量に大きな影響を及ぼしています。工場では歩留まり悪化を防ぐため、加工を丸形から乱切りへ生産を移行し、丸形は数量限定でのご案内とさせて頂いております。

(9) サツマイモ（日本）



農林水産省によると、令和4年産の全国サツマイモ作付面積は3万2,300 ㌦で前年並みでしたが、収穫量は71万700 トンと前年産に比べ6%増加しました。収穫量の増加は6年ぶりで、主産地の鹿児島県、茨城県、千葉県、宮崎県、熊本県でいずれも増加に転じ、徳島県が横ばいとなりました。収穫量の回復は、天候に恵まれ肥大が進んだのをはじめ、長年悩まされてきた土壌伝染性のサツマイモ基腐病もとぐされに、国や地方自治体も予算化し官民連携で対策を進め抵抗性が高い品種への切り換えや防除対策など被害の減少が奏功したと思われます。また、国内外で焼き芋ブームが続く、今後も需要の伸びが見込まれることから栽培が広がり、北海道の生産量は前年の620 トンから今年は1,000 トン超えが確実など生産を増やす動きが広がりつつあります。

(10) 大豆（日本、米国）



農林水産省によると、令和4年産の全国の大豆作付面積は15万1,600㍏で前年産に比べ4%増加し、収穫量は24万2,800㍏と前年産に比べ2%減少しました。収穫量は東北や北陸において、開花期以降の大雨や日照不足により、着さや数の減少や肥大抑制があったことで減少しました。都道府県別の収穫量割合は北海道が45%、宮城県が7%、秋田県が5%、滋賀県が4%、福岡県が4%とこの5道県で全国の約3分の2を占めています。国産大豆の令和4年産の平均価格は60㍏当たり9,474円で、前年より3%下落しました。国内需要量は増加傾向で、令和4年度は全体で約390万㍏、食品用は国産が23.4万㍏（23%）、輸入が76.6万㍏（77%）と近年は約100万㍏で推移しています。米農務省の11月の需給報告によると、2023～2024年度の世界の大豆生産量は4億42万㍏で前年度比7.6%増と最大の生産国ブラジルが3.2%増、次ぐ米国が3.3%減。消費量は世界全体で3億2,947万㍏の前年度比5.1%増と需要より生産量が上回ることから期末在庫が増え価格も下落しました。

(11) 小豆（北海道）



農林水産省によると、令和4年産の全国の小豆作付面積は2万3,200㍏、収穫量は4万2,100㍏とそれぞれ前年並みになりました。主産地の北海道が国内生産量の93%を占め、価格は肥料高で生産コストが増加、新型コロナウイルス禍からの経済回復でインバウンドを含めた観光消費、土産の和菓子需要が増えたことで上昇しました。

(12) 干瓢（栃木県）



主産地の栃木県が国内生産量の約98%以上を占め、収穫は7～8月に行われます。栃木県干瓢商業協同組合によると、県内の2022年産の生産量は163.6㍏と前年産に比べ13%減少しました。5年前と比べると生産量は37%減少し、生産戸数も290戸から194戸に減り、酷暑の時期と重なる重労働から高齢化が進む農家では生産の撤退が相次ぎ、作付面積は減少が続いています。23年度の栃木県産の生産量は前年比1.2%減の162㍏で、国内供給量の約8割を占める中国産も高収益の作物へシフトが進み、生産量の減少と人件費の高騰で価格は上昇が続いています。生産量の減少による原料不足が今後も常態化することが予想されることから価格は高止まりが続いています。

(13) タケノコ（日本）



林野庁によると、令和4年の全国のタケノコ生産量は2万1,798トンで前年に比べ9.4%増加しました。都道府県別の収穫量割合は福岡県、鹿児島県、京都府、熊本県とこの4府県で全国の約7割を占めています。竹は常緑性の多年生植物で、毎年地下茎の節にある芽子から新しい竹を発生させ、数ヶ月で立派な竹に生長する特徴があります。地下茎の伸長は土壌や気象条件によって異なりますが、3~4年目の地下茎が最もタケノコを産み、5年目を過ぎると減少し、豊作（表年）と凶作（裏年）がおおむね隔年にあられ発生量に差が生じます。2023年は裏年にあたり一昨年と比較しても減産、中国産も円安ドル高、物流コスト上昇の影響で高値となり、国産も連れ高となっています。

(14) ウメ（和歌山県）



農林水産省によると、令和5年産の全国の結果樹面積は1万3,200ヘクタールで前年産に比べ2%減少し、収穫量は9万5,500トンと前年産に比べ1%減少、出荷量は8万4,600トンと前年産に比べ2%減少しました。都道府県別の収穫量割合は和歌山県が64%、群馬県が6%とこの2県で全国の約7割を占めています。主要産地の和歌山県はウメの生育に適した天候が続き、結果数及び果実の肥大は前年に比べ良好となりましたが、台風等の強風と豪雨による枝折れや果実の落下等により収量は前年を下回りました。需要はコロナ渦で梅ジュースや梅酒を自宅で作る人が増え堅調でしたが、今年は消費が落ち着き卸値も前年比2割安で推移しました。

(15) アボカド（日本）



農林水産省によると、2020年のアボカド栽培面積は26.8ヘクタール、収穫量は14.4トンと6年間で栽培面積は約9倍、収穫量は72倍に伸びました。国産アボカドは愛媛県、和歌山県、鹿児島県が主産地で、収益の低下や耕作放棄地の増加など課題を抱えるミカン産地で、転換作物として高単価で消費も伸びているため注目が集まりました。栽培には日当たりの良い斜面が向き、農薬散布など手間がかからないことも栽培実績が増えている原因となります。現在流通しているのは、メキシコなど中南米からの輸入品がほとんどですが、乳製品を思わせる濃厚な味わいから森のバターと呼ばれ、含まれる栄養に美容効果があることから需要は高まっています。

(16) リンゴ（日本）



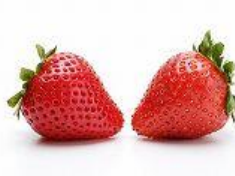
農林水産省によると、令和4年産の全国のリンゴ結果樹面積は3万5,100 ㍎で前年産に比べ1%減少し、収穫量は73万7,100 トンと前年産に比べ11%増、出荷量は66万9,800 トンと前年産に比べ12%増加しました。面積は統計のある1973年以降で過去最少となりましたが、天候に恵まれ順調に生育したことから作柄の悪かった前年産を上回りました。都道府県別の収穫量割合は青森県が60%、長野県が18%、岩手県が6%とこの3県で全国の約8割を占めています。青森県は2023年の予想収穫量を43万6,700 トンと前年の43万9,000 トンから横ばい、平年より気温が高めに推移していることから肥大が進み、前年産と同じ大玉傾向と公表しました。貿易統計によると、今年上半期（1～6月）の輸出規模は拡大し、前年同期比45.8%と大幅増で円安も追い風となりました。輸出先の7割は台湾で、家庭消費や贈答向けに好まれ、高値でも海外需要が強いことから今後も価格が大きく下がることはないと思われま

(17) ミカン（日本）



農林水産省によると、令和4年産の全国のミカン結果樹面積は3万6,200 ㍎で前年産に比べ2%減少し、収穫量は68万2,200 トン、出荷量は61万3,000 トンと前年比に比べそれぞれ9%減少しました。ミカンは果実数が多くなる年（表年）と少なくなる年（裏年）とが交互に発生する傾向で、令和2年産と比べると収穫量、出荷量ともに11%減少しました。都道府県別の収穫量割合は和歌山県が22%、愛媛県が16%、静岡県が15%、熊本県が11%、長崎県が6%とこの5県で全国の約7割を占めています。今年は表年にあたり、農林水産省は2023年産の温州ミカンの予想生産量を72万8,000 トン、前年比7%増ですが、減少傾向は続くと公表しました。

(18) イチゴ（日本）



農林水産省によると、令和4年産の全国のイチゴ作付面積は4,840 ㍎で前年産に比べ2%減少し、収穫量は16万800 トン、出荷量は14万8,900 トンと前年産に比べそれぞれ2%減少しました。都道府県別の収穫量割合は栃木県が最多で、福岡県、熊本県、愛知県、長崎県、静岡県とこの6県で全国の約5割を占めています。多くのイチゴは親株から子苗を育て、栽培ハウスに移植しますが、子苗の育成だけで約5カ月かかり、資材費や人件費の上昇、原油高を背景とした温室用の燃料費の負担も重く、供給減少を受けて卸値は前年同期比で2割上昇しています。

②水産品

(1) エビ



水産庁によると、令和4年のエビ輸入金額は2,213億円で前年に比べ29%増となりました。輸入国・地域別の輸入割合はベトナムが20.0%と最も多く、インド19.8%、インドネシア17.0%、アルゼンチン10.2%、タイ5.8%と続きます。国連食糧農業機関によると、2021年のエビ類生産量は、右肩上がり続けるバナメイの生産量が更に増え、初めて600万トンを超える632万トンと前年に比べ9%増となりました。同じ養殖でも過密養殖には向かないブラックタイガーの生産量は69.6万トンに減少し、天然エビは317万トンと前年に比べ7.7%増と4年ぶりに増加へ転じました。足元の産地相場は、エビの大量消費国である中国が経済不振で買い付け状況が低迷し、横ばいかやや強含みで推移しています。

(2) ムキエビ



ムキエビの産地であるインド、インドネシア、ミャンマー等の生産国では、欧米や中国等の消費国からオファーが低調、物価高の影響で水産物の消費低迷も重なり、上昇続けた現地価格は横ばいかやや弱含みで推移しています。事実上の内戦状態で経済の低迷が著しいミャンマーの水揚量は堅調で、今年2月～10月まで前年を上回り続けていますが、原油価格の高騰、円安ドル高、電気料金等の上昇などの要因で製品価格は上昇を続けています。

(3) サクラエビ（静岡県）



サクラエビは駿河湾、東京湾、相模湾で確認されていますが、国内で漁業の営業許可が与えられているのは、駿河湾に面した静岡県だけで、海外からは台湾産が日本に輸入されています。サクラエビの漁期は、春（3月中旬～6月初旬）、秋（10月下旬～12月下旬）の年2回で、それ以外の時期は資源保護のため禁漁となります。今春漁は4月4日に解禁し、6月9日までの出漁日数は16回で、水揚量は前年同期に比べ53%増の309トンと5年ぶりに300トンを上回り、平均単価は前年同期に比べ20%下落の4万1,747円/15キロとなりました。今秋漁は、11月1日に解禁し初日の水揚量は1.1トンと前年3.2トンの3分の1程度で、大きさも体長3cmとやや小ぶりが目立ちました。平均単価は8万6,790円/15キロと昨年秋漁の初日より3割ほど高く、今秋漁は12月25日まで行われる予定です。

(4) スルメイカ（日本）



農林水産省の漁業・養殖業生産統計によると、令和4年の漁獲量は2万9,700トで前年に比べ5%減少、ピーク時だった昭和43年の66万8,364トに比べ95.6%減少と過去最低を更新しました。JF全漁連によると、今年1~9月までの水揚量は生鮮・冷凍ともに減少し、合計で前年同月比34%減の8,990トとなりました。盛漁期に入っても水揚げペースは上がりず、2月以降で8カ月連続の前年同月比マイナスと年間水揚げが最低だった前年に対しても極度の供給不振を受け、全国平均単価は生鮮が26%高の879円/kg、冷凍が44%高の1,424円/kgと価格も高騰しています。記録的な不漁が続く北海道のスルメイカ漁が解禁された6月3日の初セリでは、生きたまま運ばれたいけすイカは過去最高の1kgあたり3,800円と前年に比べ8割上昇しました。背景には、スルメイカの寿命は1年で、産卵海域や回遊ルート海水温といった環境の変化が響いていると見られています。

(5) アカイカ（北太平洋、南米）



北太平洋で漁獲するアカイカ（紫いか）漁は、一年に2回シーズンがあり、冬漁（1~3月）は三陸沿岸で形成される漁場で漁獲し、春夏漁（6~8月）は三陸からはるか沖で日付変更線に近い海域で漁獲されます。JF全漁連によると、今年1~9月までの水揚量は生鮮が前年同期比25%増の4,260トで単価は4%増の896円/kg、冷凍が同78%減の256トで単価は52%増の1,631円/kgとなりました。不漁が続くスルメイカの代替として回転寿司等で需要が増え価格は高止まりしています。南米・ペルー沖のアメリカオオアカイカの漁獲は昨年11月以降回復し、高騰していた原料価格は落ち着きを取り戻しましたが、円安ドル高、輸送コストの上昇で製品価格は横ばいかやや強含みで推移しています。

(6) ホタルイカ（富山県）



富山湾では3月1日にホタルイカ漁が解禁され、富山県内における漁獲量は418トと平年年間漁獲量1,466トの29%と過去最低を更新し、日本海全域では平年比の58%となりました。卸値は前年同期の2倍を上回り、日本近海の水温上昇や海流の変化による不安定な水揚げが一因と見られています。不漁だった2019年をきっかけに国が2021年度に資源量調査の対象魚種に含めたばかりでデータが少なく評価は難しい状況となっています。

(7) 紅ズワイガニ（日本、輸入）



日本海の紅ズワイガニ漁は、資源保護のため7～8月は禁漁となります。主産地の鳥取県境港漁港の2022年9月～2023年7月までの水揚量は5,197トと前年同期に比べ8%増加し、2023年度の平均価格は1万0,025円/30^キ籠と前年から半減しました。価格が下落した背景として、環境変化で激減していた日本の資源管理が奏功し3年ぶりに漁獲枠が増加、ロシアの主要輸出先だった米国がウクライナ侵攻を受け禁輸し日本やアジアへの輸出増加、2021年から高値による需要減退で在庫過多になったことが挙げられます。カニは輸入品が過半を占め、2022年のカニの輸入額は749億円と前年比11%増え、関税が上がったロシア産は28%増の485億円と伸びが際立ち、2023年も同傾向は続いています。ロシア産の増加で供給がだぶつき、ノルウェー産やカナダ産にも値下がり波及し、ズワイガニは前年と比べ3～5割安、タラバガニも同4～5割安で推移しています。

(8) ちりめんじゃこ（日本）



農林水産省の漁業・養殖業生産統計によると、令和4年のカタクチイワシ漁獲量は13.5万トと前年に比べ13%増加しました。ちりめんじゃこは、イワシ類の稚魚を数%の薄い食塩水で茹で上げ、天日などで干して乾燥させた食品のことを言い、主な産地は四国や近畿となります。瀬戸内海中央の燧灘では20年前から漁獲量が減少し、主要な餌となる動物プランクトンが減少していることで雌が痩せ、質の悪い卵が産まれることで発育初期の仔魚の生き残り率が悪化していることが不漁の原因と見られています。

(9) ウナギ（日本、輸入）



日本の食卓にあがるウナギの9割は養殖物で、11～4月にかけて国内外の海や川にいる稚魚(シラスウナギ)を捕獲し、養殖場で半年から1年半ほど太らせて出荷します。水産庁によると、2023年池入れ動向で国内採捕量は5.6トと前年同期に比べ46%減少、輸入量は10.5トと前年同期に比べ81%増加、取引価格は前年比14%増の250万円/觔と5年前の299万円に次ぐ高値となりました。資源の減少要因として、海洋環境の変動、親ウナギやシラスウナギの過剰な漁獲、生息環境の悪化が指摘され、改善を図るため実行可能な対策を総合的に実施しています。今夏は、資源不足の稚魚の値上がり、養殖に使う電気代、エサとなるカタクチイワシの魚粉価格高騰も重なり、前年と比べ1～2割高くなりました。

(10) ホタテ（日本）



北海道オホーツク海沿岸の2022年水揚量は33万1,000トと好調で、2023年の水揚げ計画も31万2,615トと5年連続で30万ト超えが期待されています。青森県漁業協同組合連合会によると、2023年度の青森県産のホタテの水揚量は、4～10月で5万1,237トと前年同期比28%減となりました。

農林水産省によると、2022年は海外需要の拡大と円安による割安感が追い風となり、ホタテ貝の輸出量は12万7,805トと前年に比べ10.5%増加しました。今夏は東京電力福島第一原発の処理水海洋放出を受け、中国が日本産水産物の輸入を停止してから3カ月以上が経過し、日本政府は風評被害や漁業継続支援として設けた800億円の基金とホタテの殻むき機の導入や人件費の補助などで207億円の支援を決め、国民に国内消費を呼びかけています。

(11) マイワシ（日本）



農林水産省の漁業・養殖業生産統計によると、令和4年の漁獲量は61万3,200トと前年に比べ4%減少しました。日本で一番水揚量が多い魚種となりますが、95%以上が飼料や肥料に回り、総務省の家計調査による世帯あたりの2022年の年間イワシ購入量は377gにとどまっています。漁業情報

サービスセンターによると、全国主要港における今年1～6月までの水揚量は前年同期比6%増の32.9万トと豊漁でしたが、魚粉単価の急騰で昨年11月頃から価格は高騰し、3月に一旦下落したものの、再び上昇傾向にあります。

(12) サバ（日本、ノルウェー）



農林水産省の漁業・養殖業生産統計によると、令和4年の漁獲量は31万5,900トと前年に比べ29%減少しました。記録的な不漁や水揚げされるサイズの小型化を理由に今年はサバ類の休売や終売が相次ぎました。漁業情報サービスセンターによると、全国主要港における今年1～6月までの水揚

量は前年同期比17%減の11.2万トと2019年以降で最も少なく、太平洋側では前々年からの不漁が続き、1～3月のまき網による水揚げがほとんどありませんでした。日本で多く取れるマサバの不漁要因は資源量の減少ではなく、水温の変化により漁場である沿岸から回遊経路が沖合に移動したためと考えられ、価格も高水準で推移しています。ノルウェーサバも需要増から魚価で前年比1割高で推移し、製品価格は人件費、円安、輸送コスト増が加わると更なる高値になると思われます。

(13) サンマ（日本）



全国さんま棒受網漁業協同組合によると、2022年の漁獲量は前年比2%減の1万7,910トと統計を遡れる1961年以降で最も少なくなりました。2012年に20万トを上回っていた水揚げは2017年に10万トを割り込み、その後も減少が止まらず4年連続で過去最低を更新しました。例年、サンマの群れは8～11月にエサが豊富な日本沿岸に来遊します。サンマは分布が広範囲にわたり、国際的な資源管理が欠かせず、日本やロシアのほか中国、韓国、台湾など9カ国・地域が参加する北太平洋漁業委員会は年次会合での取り組みを基に各国の事業者には漁獲枠を割り当てます。今年8月21日、豊洲市場に初入荷した卸値は前年比8万円高い20万円/昶、1匹当たり2万5,000円と過去最高値を更新しましたが、9月に入って水揚量が増え、11月末時点の水揚量は前年同期を35%上回る2万4,046トと3年ぶりの2万ト台へ回復し、価格も3割下落しました。

(14) カツオ（日本）



カツオの旬は4～5月にピークを迎える初鯨、8～9月にピークを迎える戻り鯨と年2回訪れます。農林水産省の漁業・養殖業生産統計によると、令和4年の漁獲量は17万5,000トと前年に比べ29%減少しました。生鮮カツオの水揚げで26年連続日本一を誇る宮城県気仙沼市の今季水揚量は、11月末時点で2万2,778トと不漁だった昨季1年分の2.6倍にあたる豊漁となりました。ここ数年で最も高値が続いた昨秋と比べると半値近くまで値下がりし、脂乗りも良く質が高い年と評価されています。

(15) ハタハタ（秋田県）



秋田県と県内の漁業協同組合で構成する秋田県ハタハタ資源対策協議会は、今シーズン（今年9月～来年6月）の漁獲量を沖合・沿岸と合わせて140トと予想しました。不漁で過去2番目に少なかった昨年漁期176トの8割ほどで、最も少ない平成7年の143トと並び過去最低水準となります。背景には海水温の上昇や海の環境変化によって稚魚が育っていないこと、今年1～6月までの新潟県や山形県の漁獲量が前年と比べ大幅に減少していることで冬にかけて北上してくるハタハタが少ないと予想しています。

(16) アキサケ（日本）



令和4年の北海道へのアキサケ来遊数は3,347万尾と前年に比べ80%増加し、7年ぶりに3,000万尾を超えました。回復した要因は、来遊するサケが稚魚だった3、4年前に過ごした北海道沿岸の海水温が生育に適している、生き残るサケが多かったと考えられています。年齢別来遊数では、4年魚の来遊が2,393万尾と平成以降の平均値並みとなった一方、5年魚は275万尾と平成以降で2番目に少ない値で、3年魚は653万尾と平成以降で最も高い値となりました。今年も収穫前は4%増の3,482万尾と予想されていましたが、10月31日現在の北海道の来遊は2,103万尾と前年同期比で32%減となりました。減少の要因は、漁期始めの9月に北海道周辺の海水温度が平年より4~5℃高い26~28℃の高水温となり、アキサケが沿岸に近寄れなかったこと、10月上旬は水温が20℃を下回りましたが沿岸漁獲は回復しませんでした。価格は前年が豊漁で在庫過多であることから前年比1割安と低い相場が続いています。

(17) アサリ（日本、中国）



2022年に一部業者が輸入品を熊本県産と偽って流通させていた産地偽装の疑いが表面化し、消費者に買い控えが見られるなど影響が広がりました。農林水産省は2021年10~12月に中国産や韓国産を熊本県産として販売された数量は全国で2,485トと推計し、県内での2020年の年間漁獲量21トの100倍以上となりました。問題を受けて農林水産省は表示ルールを厳格化し、23年は中国産の入荷が増え卸値は前年並みを推移しています。

(18) すり身（日本、北米）



ちくわやかまぼこなどの原料となるスケトウダラすり身は、日本が世界最大の消費国になります。農林水産省の漁業・養殖業生産統計によると、令和4年の国内漁獲量は16万200トと前年に比べ8%減少しました。国内で消費されるスケトウダラすり身は多くを北米から輸入し、漁期は春季（1~4月頃）、秋季（6~10月頃）の年2回で、価格は漁期ごとに水揚量や需給をもとに決めます。2022年秋に海外需要の拡大や円安ドル高を受け過去最高値まで上昇しましたが、今春は漁獲枠の増加や好漁の影響で2年半ぶりに価格が下落しました。今年も12月に米国で北太平洋R Cが開催され、2024年のTAC（漁獲可能量）が決定します。TACの増減は相場に影響を及ぼすため注目が集まっています。

③その他

(1) コメ（日本）



農林水産省は、2023年産（2023年7月～2024年6月）の主食用米の需要量が過去最低の681万トンの推計を発表しました。前年実績より10万トン少なく、10年連続で前年を下回る見込みで、人口減少と消費者のコメ離れが進んでいることが背景にあります。生産については、前年並みの作付面積、平年並みの作況の場合、23年産は669万トんで、22年産の670万トンから横ばいとなります。6月末現在の民間在庫量は197万トんで、前年同月に比べ21万トン減少しました。農林水産省が11月に発表した23年産の主食用米の予想収穫量は、前年比1.4%減の661万トンと夏の高温の影響が想定より大きいとの見方を示しました。

(2) 小麦（輸入）



日本は国内消費の約8割を輸入に頼り、原料を安定供給する観点から政府が全量を買上げ、製粉会社などに販売します。年間の価格改定回数は2回で、2023年10月の改定では、前期に比べ11.1%引き下げ、3年ぶりの値下げに転じました。ロシアによるウクライナ侵攻以降急騰していた小麦の国際価格が、足元で最高値の半値程度に落ち着いたことを反映しています。小麦の国際価格は22年3月に1ㄲ 14.25ドルと過去最高を更新しましたが、23～24年度の世界の小麦の生産量が約7億9千万トンと過去最高水準となる見通しから23年12月1日現在で1ㄲ 5.8ドルと6割近く下がりました。ロシア産が2年連続で豊作だったことが背景にあり、資源を外交の武器に使うことで今後も相場下落が続くかは懸念が残ります。

(3) 砂糖（輸入）



精製糖の原料となる粗糖は6割ほどを輸入に頼り、国際価格の指標となる米国先物が高水準で推移しているほか、円安ドル高が進み国内卸価格は42年ぶりの高値となりました。砂糖の需要は増加傾向にあり、物価高で節約志向は高まっていますが、お土産ならば良い物を買いたいと考える人も多く、訪日客の増加で菓子類向けの需要が回復したことも要因となります。直近の米国先物相場の推移を見ると、インドで8月の降雨量が1901年以来、最も少なかったなどの供給懸念から1ㄲ 27ㄲ台まで上昇しました。今後も度重なる値上げで最終製品価格を上げる動きは続くと思われます。

(4) 鶏卵（日本）



2022年10月に始まった鳥インフルエンザの感染拡大で、鶏卵価格は上昇を続け、23年3月末には1キロ350円と前年同期比で8割上昇し、3カ月近く最高値で推移しました。殺処分は過去最多の約1,771万羽にのぼり、エッグショックと呼ばれるほどの品不足から、購入制限や卵を使ったメニューの販売を控える事態となりました。6月に供給不足が解消に向かうと下落に転じ、足元では250円程度で推移しますが、22年1月から比べると100円程度値上がりしています。採卵鶏が殺処分されると生産再開に半年ぐらいかかるとされ、今年11月に発生した鳥インフルエンザで、下落傾向にあった鶏卵価格が再び上昇に転じないか、警戒が強まっています。

(5) バター（日本）



コロナ渦で需要の消費が消え、積み上がったバターの在庫が後退しました。22年度のバター生産量は前年度比3%減の7万3,200トン、主産地の北海道を中心に酪農家が生産頭数を抑え、飼料を減らした結果、22年度下半期は7ヶ月連続で生産が前年を下回りました。今年卸値は4月と12月に上昇し、年度内に2回引き上げられるのは2008年度以来となります。背景にあるのが、ロシアのウクライナ侵攻や円安に伴う飼料高で、穀物の国際価格が上昇し配合飼料が値上がり、需要の回復で22年度の消費量は9万2,900トンと前年比12%伸びたことが影響しました。消費の戻りを背景に、23年度のバター生産量は前年度比5%増の7万6,800トンになる見通しです。

(6) チーズ（輸入）



農林水産省によると、22年度のチーズの総消費量は前年比5.3%減の33万5,610トンと3年連続で減少しました。世界的なインフレの進行、調達価格が高騰したほか、消費者の生活防衛意識が高まったことが影響しました。23年は、オーストラリアやニュージーランドから輸入するチーズの取引価格が下落、上期が前期比6~11%安、下期が前期比10%安と下落は3年ぶりとなります。日本は国内チーズ消費量の8割を輸入に頼り、豪州産とNZ産は全体の4割を占め、主に国内乳業メーカーが作る家庭向けチーズ製品の原料となります。オセアニアでは干ばつによる牧草の生育不良等で生産が落ち込んでいたところから回復したことが価格を引き下げた要因となります。

(7) 生乳（日本）



農林水産省によると、22年度の生乳生産量は753万3,000トンと前年度に比べ1.5%減少しました。生産量は1996年度をピークに飼養戸数や飼養頭数の減少等により減少傾向で推移していましたが、19年度に増加へ転じました。また、20年度は基盤対策強化等の効果により、都府県の生乳生産量が8年ぶりに増加へ転じ、21年度も増加しました。一方で22年度は生乳需給の緩和等を背景に4年ぶりに生産量が減少しました。23年度（4～10月）は、前年度の減少傾向に加え、夏場の猛暑の影響により前年同期比4.6%減少しました。

(8) 大豆油（輸入）



マヨネーズやマーガリンの原料等で広く使われる大豆油の10～12月期の取引価格が5四半期ぶりに上昇しました。大豆油は22年7～9月期をピークに下落が続いてきましたが、原料の主産地である米国やカナダで、夏に高温で乾燥した気候が続き、不作への警戒感から小幅な上昇に転じました。9月以降は、産地で収穫が進むにつれて不作懸念が和らぎ、国際相場は下落に転じています。円安によるコスト上昇、訪日客や国内旅行者の人手も戻り、需要は回復傾向にあるため価格は下げ止まり感が出てきています。

(9) 牛肉（輸入）



欧州と北米で世界の生産量の3割を占め、23年の牛肉生産量の需給見通しによると、欧州が前年比2%減の659万トン、北米が前年比5%減の1,220万トンと干ばつでエサになる牧草が不足し、牛の飼養数が減って生産が落ち込みました。米農務省は24年も引き続き生産が低迷すると予測しています。輸入牛肉の国内卸値が1年半ぶりの水準に上昇したことで、日本の輸入は急速に減少しました。国内消費も振るわず、総務省の家計調査によると、1人あたりの消費量は1999年に260グラムほど食べていましたが、足元の消費量は4割低い水準で、現在の物価高で高価な牛肉は財布のひもが一段とかたくなりました。市場では米国産に代わってオーストラリア産が存在感を高め、価格は米国産につれて上がっていますが、生産は順調で割安感があり、今後は相場上昇にブレーキがかかる可能性もあります。

(10) ノリ（日本）



ノリは海水温が低い時期に育ったものを11月から5月にかけて収穫し、ピークは12月から2月頃となります。全国漁連のり事業推進協議会によると、今年の全国の生産枚数（1枚は縦21センチ、横19センチ）は約48億枚と51年ぶりに50億枚を下回りました。国内生産の6割を占める九州での不作が響き、有明海では今シーズン、少雨や気温上昇の影響で赤潮が異常発生し、海中の栄養分が不足してノリが十分に成長しなかったとみられています。佐賀県はノリの生産で19年連続日本一を誇っていましたが、兵庫県に首位の座を明け渡しました。各地の漁業協同組合による共同販売価格の全国平均は1枚あたり17.24円と前年度比46%高く、単価が17円を超えたのは40年ぶりとなります。

(11) コンブ（日本）



北海道産コンブは国産の9割以上を占め、7～8月が漁の最盛期となります。北海道漁連は2023年度の実績見込み数量について前年比14%増の1万2,508トになる見通しと発表しました。前年度まで4年連続で過去最低を更新しましたが、本年度は気候に恵まれ海水温が高く、生育環境が良好で前年度を上回れば5年ぶりとなります。一方、漁業者の高齢化や後継者不足は深刻で漁業者数はこの20年で半数に落ち込み、生産量もこの30年で3分の1に減少しました。卸値は前年と比べ下落しましたが、6月末に示した生産見込み数量から92ト下方修正したことで足元は上昇傾向となりました。

(12) ワカメ（日本）



農林水産省の漁業・養殖業生産統計によると、令和4年の漁獲量は4万7,200トと前年に比べ7%増加しました。ワカメ漁は2～4月に収穫の最盛期を迎え、収穫期間中は定期的に入札会を開きます。今春、主産地の東北・三陸地方の数量は終盤に盛り返したものの最盛期が高水温と栄養塩不足が重なって伸び悩み、前年比6%減の2万6,466トと過去最低水準になりました。価格は越年在庫の少なさが重なり、平均単価は17%高の266円/kgと過去最高水準の高値になりました。また、中国で健康志向が高まり輸入量が減少傾向にあるほか、外国産ワカメを国産と偽る産地偽装事件などもあり、国産の引き合いが強くなっていることも挙げられます。
